

令和 2 年試験

第 II 回短答式試験問題

財務会計論

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないでください。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中の使用が認められたもの以外は、全てかばん等の中にしまい、足元に置いてください。衣服のポケット等にも入れないでください。試験中の使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、時計又はストップウォッチ(計時機能のみを有するものに限る。)、ホッチキス、定規及び耳栓〕
使用が認められたもの以外を机上及び机の中に置いている場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中、試験官が必要と認めた場合は、携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合は、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、2 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 8 試験問題及び答案用紙は、必ず机上に置いてください。椅子や机の下等には置かないでください。
- 9 この問題冊子には、問題 28 問が掲載されており、1 頁から 26 頁までとなっています。試験開始の合図の後、まず頁を調べ、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- 10 答案は、配付した答案用紙(マークシート)で作成してください。
- 11 答案作成に当たっては、B 又は HB の黒鉛筆(シャープペンシルも可)、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
- 12 答案用紙の所定欄に①受験番号②氏名を正しく記入し、かつ、受験番号を正しくマークしてください。正しく記載されていない場合には、採点されないことがあります。
- 13 各問題とも解答は複数の選択肢の中から最も適切なものを一つ選び、答案用紙の解答欄に正しくマークしてください。解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。
- 14 問題に関する質問には、一切応じません。
- 15 試験開始後 60 分間及び試験終了前 10 分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないでください。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手の上、試験官の指示に従ってください。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して通路側に置いてください。試験終了後に答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで、絶対に席を立たないでください。
- 18 試験終了後、答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていたり、機の通路側に回収されずに置いてある場合は、直ちに挙手等の上、試験官に申し出てください。答案用紙が試験官に回収されない場合は、いかなる理由があっても答案は採点されません。
- 19 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。
なお、中途退室する場合には、問題冊子の持ち出しは認めません。問題冊子が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来てください。

〔満点 200 点 (問題 1～22 各 8 点)〕
〔時間 2 時間 (問題 23～28 各 4 点)〕

令和 2 年第 II 回短答式財務会計論

令和 2 年第 II 回短答式財務会計論

令和 2 年第 II 回短答式財務会計論

令和2年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 1

財務会計の基礎概念に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 資産負債アプローチとは、資産および負債概念を中心に会計計算構造を理論構成する会計観であり、両者の差額として導出される純資産額の期中変動分(持分所有者との直接的な取引を除く)が利益となる。資産負債アプローチにおいては、資産は経済的資源に限られ、負債は経済的資源を引渡す義務に限定される。
- イ. 収益費用アプローチとは、収益および費用概念を中心に会計計算構造を理論構成する会計観であり、両者の差額が利益となる。収益費用アプローチにおいては、収入・支出のうち収益・費用とならなかった部分が、貸借対照表における資産・負債に収容される。
- ウ. 資産負債アプローチにおいては、資産と負債を経済的資源に関連づけて定義することにより、観察や経験に照らして具体的かつ厳密に理解することが相対的に容易である。このため、例えば研究開発活動の成功または失敗にかかわらず、当該活動に関する支出額は資産に計上される。
- エ. 収益費用アプローチにおいては、収益と費用は経済的価値の流入と流出として捉えられ、収益と費用の適正な対応とその期間帰属の決定が優先される。このため、貸借対照表にはデリバティブ取引から生じた正味の債権・債務、資産除去債務といった項目が計上される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和2年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 2

「収益認識に関する会計基準」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 顧客との契約において、別個の財・サービス、または一連の別個の財・サービスのいずれかを顧客に移転する企業の義務に対して、企業が顧客から対価を受け取ったもの、または対価を受け取る期限が到来しているものを契約資産という。
- イ. 契約とは、法的な強制力のある権利および義務を生じさせる複数の当事者間における取決めであり、書面、口頭、取引慣行等により成立する。したがって、顧客に移転する財・サービスと交換に企業が権利を得ることとなる対価を回収する可能性が低い場合であっても、「収益認識に関する会計基準」が適用される。
- ウ. 顧客との契約から生じる収益を認識するに当たっては、約束した財・サービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写する。この基本的な考え方は、顧客との個々の契約を対象として適用する。ただし、財務諸表上重要性のある差異を生じさせないことが合理的に見込まれる場合は、複数の特性の類似した契約または履行義務から構成されるグループ全体を対象として適用することができる。
- エ. 一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、進捗度に基づいて収益を一定の期間にわたり認識する。進捗度を合理的に見積もることができる場合にのみ、一定の期間にわたり充足される履行義務について収益を認識する。進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、合理的に見積もることができる時まで原価回収基準により収益を認識する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和2年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 3

次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。また、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。(8点)

- ア. 当社の決算整理前における当座預金勘定の残高は25,120千円であるが、銀行の残高証明書は26,880千円であった。ただし、①年度末に現金から預け入れた4,800千円が営業時間外であったため銀行では翌日付の入金として処理されていること、②買掛金支払いのために振り出した小切手3,840千円が支払呈示されていなかったこと、③買掛金支払いのための小切手2,720千円がいまだ金庫に保管されたままになっていたことが判明した。これらを整理した結果、当座預金勘定の残高は24,160千円になった。
- イ. 当社は、決算に際して150,000千円の売上債権を保有している。これは全て一般債権に分類され、貸倒引当率は実績に基づいて0.3%とする。ただし、同一取引先に対する債権・債務がある場合は、純額に対して貸倒引当金を設定しており、取引先A社に対しては、売上債権5,200千円とともに仕入債務6,000千円がある。この場合、貸倒引当金として434千円が設定される。
- ウ. 当社は、X2年4月1日に社債額面20,000千円を額面100円につき99円で買入償還し、代金は小切手を振り出して支払った。なお、この社債は、X1年4月1日に額面100円につき95円で発行した社債額面総額50,000千円の社債(償還期間5年、利率4%、利息の支払いは3月末)の一部である。社債の額面と発行価額との差額は利息法で償却することとした(実効利率は5.16%とする)。この場合、償還される社債の帳簿価額は19,180千円となる。
- エ. 当社は、X2年9月末に予定する500千ドルの輸入取引に関し、円安による支払額の増加を懸念して、X1年12月1日の売買契約の締結に当たり、半額を外貨で支払った。同契約締結時の為替レートは1ドル=100円であった。当期末(X2年3月31日)の為替レートは1ドル=120円のため、当期末における前渡金の帳簿価額は30,000千円となる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和2年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 4 次の〔資料〕に基づき、当期(X1年4月1日～X2年3月31日)の期末商品棚卸額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 当社は、当期からA商品およびB商品の販売を開始しており、X2年3月中の商品有高帳は次のとおりである(ただし、一部記入がなされていない)。

A商品 商品有高帳 (単位：数量は個，単価と金額は千円)

X2年	摘要	受入			払出			残高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
3月1日	前月繰越									
5日	仕入	500	120							
10日	売上				500					
					200					
15日	売上戻り	100	120							
20日	仕入	700	150							
25日	仕入割戻						3,500			
30日	売上				200	120				

B商品 商品有高帳 (単位：数量は個，単価と金額は千円)

X2年	摘要	受入			払出			残高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
3月1日	前月繰越									
5日	仕入	1,200	50							
10日	仕入戻し				200	50				
15日	売上				2,000					
20日	仕入	1,500	60							
25日	仕入割戻						5,000			
30日	売上				1,200					

2. X2年2月末のA商品の次月繰越は50,000千円(500個×100千円)，B商品の次月繰越は100,000千円(2,000個×50千円)である。当社の期末在庫はA商品およびB商品のみである。

3. 商品の払出単価の計算は、A商品は先入先出法，B商品は移動平均法を採用している。

4. A商品の3月25日の仕入割戻は、3月20日仕入分である。

5. B商品に関して、3月25日には仕入割戻の他に仕入割引が5,000千円分発生した。

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 193,100千円 | 2. 195,700千円 | 3. 196,600千円 |
| 4. 198,300千円 | 5. 199,200千円 | 6. 201,800千円 |

令和 2 年第 II 回短答式財務会計論

問題 5

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、当期(X1年4月1日～X2年3月31日)の貸借対照表に計上すべき棚卸資産の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に従うこと。(8点)

〔資料Ⅰ〕 当期末時点の商品・製品等の状況

	期末帳簿数量	決算整理前帳簿残高	期中の販売単価
商品 X	2,000 個	40,000 千円	21 千円
材料 A	10,000 個	10,000 千円	—
半製品 B	6,000 個	18,000 千円	—
製品 Y	1,500 個	75,000 千円	65 千円

〔資料Ⅱ〕

1. 当期中に商品 X と材料 A の各仕入単価は変動していない。また当期中においては、商品 X と製品 Y の販売単価は一定である。
2. 材料 A を外注先甲社へ仕入単価の 10 % の利益を上乗せして有償支給している。半製品 B は、外注先甲社において加工した上で当社に納入された半製品である。この半製品 B は、1 個につき材料 A が 2 個使用されている。
3. 製品 Y は、1 個につき半製品 B が 3 個使用されている。
4. 半製品、製品の期末残高は、全て当期中に製造したものである。未実現利益は期中には調整していない。
5. 期末在庫製品 Y のうち保管上の問題で 100 個が販売不能と判断され、廃棄処分とした。
6. 商品 X は、棚卸の結果、実際数量が 50 個少ないことが判明したため減耗損とした。また、同商品 X は期末時点の正味売却価額が期中の販売価額より 10 % 低下していることが判明した。
7. 当社では、〔資料Ⅰ〕で示されている以外の棚卸資産項目は存在しない。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 132,755 千円 | 2. 132,810 千円 | 3. 132,815 千円 |
| 4. 134,015 千円 | 5. 134,962 千円 | 6. 135,960 千円 |

令和2年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 6

甲社は、全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有している。甲社の保有する賃貸等不動産は〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に記載のあるもののみである。子会社は、不動産を保有しておらず、当期における取得もない。〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、連結貸借対照表計上額と当期末時価との差額(時価－帳簿価額)として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。計算に当たっては、「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従うこと。

なお、〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕には、重要性が乏しいもの、資産除去債務のあるもの、「土地の再評価に関する法律」の適用のあるものは含まれていない。また、〔資料Ⅰ〕の前期末残高は、連結精算表における計上額であり、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額である。(8点)

〔資料Ⅰ〕 賃貸等不動産の時価等開示検討資料

(単位：百万円)

用 途	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末の時価
賃貸オフィスビル	9,030 ^{注1}	〔資料Ⅱ〕1.()	()	9,420 ^{注2}
賃貸オフィスビル 建設用の土地	5,430	〔資料Ⅱ〕2.()	()	5,860
賃貸商業施設	6,100 ^{注3}	〔資料Ⅱ〕3.()	()	5,490 ^{注4}
賃貸住宅	7,800	〔資料Ⅱ〕4.()	()	7,660

注1 有休資産となっているAビル1,800百万円を含む。

注2 Aビルの時価1,840百万円を含む。

注3 飲食店を営む子会社乙社が店舗として使用している施設E 1,800百万円を含む。

注4 施設Eの時価1,750百万円を含む。

〔資料Ⅱ〕 賃貸等不動産に関する期中取引

1. 賃貸オフィスビルBビルの賃貸ホテル用ビルへの模様替え1,000百万円、販売用不動産への振替え700百万円が発生した。
2. 賃貸オフィスビル建設用土地Cを1,600百万円で取得し、土地D(取得原価1,280百万円)を1,650百万円で売却した。
3. 賃貸商業施設Fの増築に750百万円支出し、施設Gの販売用不動産への振替えが1,460百万円発生した。
4. 賃貸住宅Hを900百万円で取得し、住宅I(取得原価1,200百万円)を自社用社宅に振替えた。

- | | | |
|--------------|------------|-----------|
| 1. △1,650百万円 | 2. △380百万円 | 3. 460百万円 |
| 4. 470百万円 | 5. 510百万円 | 6. 880百万円 |

問題 7

次の引当金に関する記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 「企業会計原則」によれば、保有している設備の利用によって毎期生じる修繕費であって、修繕費の見積りが過去の経験などに基づいて合理的に見積もることができるような引当金設定要件を満たす場合には、法令に基づく修繕義務がなくても、引当金を計上することになる。
- イ. 貸倒引当金は、評価性引当金であり負債性引当金とは異なるため、将来の特定の費用または損失であって、その発生可能性が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができる場合に計上するという引当金の計上要件を全て満たしている必要はない。
- ウ. 株主優待制度を採用している企業において、一定数以上の自社株式を基準日(期末日)に保有している株主に対する優待に係る支出は、剰余金の分配手続によらず、所有株数に完全には比例しないことから配当ではなく費用処理することになる。この優待内容が、基準日より前に株主等に公表され、利用実績に基づき、翌事業年度以降の利用により発生する額を合理的に見積もることができる場合には、株主優待引当金を計上する。
- エ. 工事損失引当金は、受注した工事が赤字工事であることが、工事進捗により明らかになった場合に計上する引当金であるため、受注時において、赤字工事であることが明らかでない場合、工事の進捗に応じて合理的に見積もった引当金を計上すればよい。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和2年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 8

〔資料Ⅰ〕の当期(X1年4月1日～X2年3月31日)の株主資本等変動計算書を作成した場合、下記計算書の①～③の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、〔資料Ⅱ〕に示された取引以外に純資産を変動させる取引は当期中には存在しなかった。(8点)

〔資料Ⅰ〕

当期の株主資本等変動計算書(一部)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	700,000	102,000	84,000	71,000	40,000	98,000	0	1,095,000
当期変動額								
新株の発行								100,000
剰余金の配当								
別途積立金の積立					4,000	△4,000		
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
当期変動額合計								92,100
当期末残高		①	②			③		

〔資料Ⅱ〕 純資産に関する当期中の取引等

1. X1年6月20日の株主総会において、その他資本剰余金からの配当24,000千円、および繰越利益剰余金からの配当16,000千円が決議され、法定準備金の積立については、会社法および会社計算規則の規定による必要最低限の積立てを行った。また、同日の株主総会で繰越利益剰余金を4,000千円減少させ、同額を別途積立金に積み立てる処分を決議した。
2. X1年9月30日、株式を発行して100,000千円が払い込まれた。払込金額のうち資本金に組み入れる金額は、会社法に規定する最低限度額とする。
3. X2年1月10日、自己株式2,200千円を取得し、取得のための費用20千円も合わせて支払った。
4. X2年2月20日、自己株式2,200千円を2,300千円で処分した。
5. 当期純利益は32,000千円であった。

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 271,300千円 | 2. 320,480千円 | 3. 320,500千円 |
| 4. 321,280千円 | 5. 321,300千円 | 6. 323,280千円 |

令和2年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 9

「収益認識に関する会計基準」および同適用指針に基づき、次の〔資料〕の取引を会計処理した場合、A社が当期に計上する売上高の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. A社は、通常、製品X、製品Y、および製品Zを独立して販売しており、以下の独立販売価格を設定している。

製 品	独立販売価格
X	160 千円
Y	150 千円
Z	90 千円

2. A社は、通常、製品Yと製品Zを組み合わせて200千円で販売している。
3. A社はB社(顧客)と、製品X、製品Y、および製品Zを1個ずつ組み合わせて1セットとし、1セット360千円で100セット販売する契約を締結した。なお、当該契約による値引きは、製品Yと製品Zの独立販売価格からの値引きであり、製品Yと製品Zの販売に対するものであるとの証拠がある。
4. A社は製造が完了した製品から、順次B社に引き渡していく。
5. A社は当期に、製品X 100個と製品Y 80個をB社に引き渡した。

1. 0千円 2. 14,400千円 3. 25,200千円
4. 26,000千円 5. 28,000千円 6. 36,000千円

令和2年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題10

連結貸借対照表に計上される負債に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 退職給付債務の額が年金資産の額を上回る場合には、その差額を「退職給付に係る負債」等の適当な科目をもって固定負債に計上する。
- イ. 従業員に対する賞与の支給額が支給対象期間に対応して算定されている場合であって、財務諸表の作成時において従業員への賞与支給額が確定しているときには、当該支給額のうち当期に帰属する額は賞与引当金ではなく未払費用として計上する。
- ウ. 取締役に対する報酬は職務執行の対価として支給されるが、取締役に対する賞与は利益をあげた功労に報いるために支給されるものであると考えられる。したがって、取締役に対する賞与の支給を期末後に開催される株主総会の決議事項とする場合には、当該賞与の額を、その対象である事業年度の未払役員賞与または役員賞与引当金に計上せず、株主総会の決議が行われた期の費用として処理する。
- エ. 取締役に対する退職慰労金の支給は、株主総会による承認決議が前提となるため、当該承認決議前の段階では法律上の債務ではない。したがって、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づき支給見込み額が合理的に算出され、当該内規に基づく支給実績があり、かつ、そのような状況が将来にわたって存続する場合であっても、役員退職慰労引当金を負債の部に計上してはならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和2年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題11

次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分を直接法によって表示するときに記載される、「営業収入」および「商品の仕入支出」の金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、資料に記載のない要素は一切考慮しないこと。（8点）

〔資料Ⅰ〕 前期末および当期末の貸借対照表（一部）

貸借対照表 （単位：千円）

資産の部	前期末	当期末	負債・純資産の部	前期末	当期末
売掛金	100,000	120,000	買掛金	80,000	95,000
商品	70,000	60,000	前受金	29,000	21,000
前払金	11,000	20,500	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮			

〔資料Ⅱ〕 当期の損益計算書（一部）

損益計算書 （単位：千円）

売上原価	1,400,000	売上高	2,000,000
⋮	⋮	為替差益	800
		⋮	⋮

〔資料Ⅲ〕 その他の事項

1. 商品売買は、全て掛で行っている。なお、当期中に貸倒れは生じていない。
2. 前期末の売掛金には、ドル建ての売掛金 200 千ドルが含まれていた。このうち 100 千ドルは当期中に回収され、残り 100 千ドルは当期末において未回収となっている。なお、当期中に新たに生じた外貨建ての売掛金はない。
3. 為替レートは、前期末のレートが 1 ドル = 105 円、回収時のレートが 1 ドル = 108 円、当期末のレートが 1 ドル = 110 円であった。
4. 前払金および前受金は、全て商品売買の代金に充当されている。

	営業収入	商品の仕入支出
1.	1,970,500 千円	1,383,000 千円
2.	1,971,300 千円	1,383,000 千円
3.	1,972,000 千円	1,384,500 千円
4.	1,972,000 千円	1,394,500 千円
5.	1,972,800 千円	1,384,500 千円
6.	1,972,800 千円	1,394,500 千円

令和2年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題12

次の〔資料〕に基づき、X4年度における一般債権に係る貸倒引当金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 一般債権に係る過年度の貸倒れの発生状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度
元本期末残高	4,000	0		
当期貸倒発生高		32		
元本期末残高		4,800	0	
当期貸倒発生高			96	
元本期末残高			8,800	0
当期貸倒発生高				44
元本期末残高				8,400
当期貸倒発生高				—
合計元本期末残高	4,000	4,800	8,800	8,400
合計当期貸倒発生高		32	96	44

2. 一般債権の平均回収期間は3か月である。
3. 貸倒実績率は、前期末債権残高を分母とし、翌期1年間(算定期間)における貸倒発生高を分子として算定する。
4. X4年度に適用する貸倒実績率は、当期(X4年度)を最終年度とする過去2算定期間に係る貸倒実績率の平均値とする。

1. 68千円 2. 74千円 3. 82千円 4. 86千円 5. 92千円 6. 105千円

令和2年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題13

「ストック・オプション等に関する会計基準」、同適用指針および「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. スtock・オプションの公正な評価単価は付与日現在で算定する。その後条件変更が行われ、条件変更日の公正な評価単価が付与日における公正な評価単価を上回る場合、その上回る部分に見合うストック・オプションの公正な評価額の増加額につき、付与日に遡って追加的に費用を計上する。
- イ. スtock・オプションの権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち当該失効に対応する部分を、失効が確定した期に利益として計上する。
- ウ. 従業員等から受けた労働や業務執行等のサービスの対価として付与する権利確定条件付き有償新株予約権の権利確定日以前の会計処理については、従業員等からの払込金額を新株予約権として計上し、株式報酬費用は計上しない。
- エ. 親会社の子会社の従業員等に対して自社株式オプションを付与した結果、これに対応して親会社の子会社において享受したサービスの消費については、親会社の個別財務諸表において費用を計上する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和2年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題14

当社が貸手となる次の〔資料〕の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)の期末貸借対照表に計上される「リース投資資産」の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. リース取引開始日はX1年4月1日であり、解約不能のリース期間は5年である。
2. 当社のリース物件の現金購入価額は67,530千円である。
3. リース料は月額1,270千円を毎9月30日・3月31日に半年分後払いする。リース料総額は76,200千円である。
4. リース物件の見積残存価額は3,400千円であるが、借手による残価保証は付されていない。
5. リース物件の経済的耐用年数は6年である。
6. 貸手の計算利率は年6%である。
7. 会計処理方法として、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法を採用している。
8. リース料に含まれる利息相当額は利息法で会計処理する。
9. X1年度の決算日におけるリース投資資産に含まれるリース料債権部分については、貸倒れの可能性はないものとする。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 52,620千円 | 2. 52,774千円 | 3. 53,490千円 |
| 4. 56,174千円 | 5. 60,960千円 | 6. 64,360千円 |

令和2年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題15

「退職給付に関する会計基準」および同適用指針に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. わが国では、退職給付見込額の期間帰属方法として、期間定額基準と給付算定式基準の選択適用が認められている。ただし、給付算定式基準による場合、勤務期間の後期における給付算定式に従った給付が、初期よりも著しく高い水準となるときには、当該期間の給付が均等に生じるとみなして補正した給付算定式に従わなければならない。
- イ. 退職給付債務の計算に用いる割引率は、期末における市場利回りを基礎としながらも、一定期間の利回りの変動を考慮して決定することができる。それは、長期間にわたって割引かれる性質を持つ退職給付債務に関して、期末一時点の市場利回りで割引くことが必ずしも適切とはいえない場合があるためである。
- ウ. 退職給付債務の計算に用いる割引率は、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映するものでなければならない。よって、従業員の平均残存勤務期間に対応した残存期間を有する国債の利回りを割引率として用いたり、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を用いたりすることはできない。
- エ. 退職給付水準の重要な改訂を行ったときに発生した過去勤務費用で、その金額が重要であると認められるときでも、一定の年数で按分した額を每期費用処理する場合には、当該金額を特別損益として計上することはできない。それは、規則的な費用処理額が、特別損益に計上されることは適当ではないと考えられるからである。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和 2 年第 II 回短答式財務会計論

問題16

次の〔資料〕に基づいて退職給付に関する計算を行った場合、X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)の期末における未認識数理計算上の差異の総額は、〈 ① 〉百万円(〈 ② 〉差異)となる。①と②の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、百万円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 従業員非拠出の確定給付企業年金制度を採用している。
2. 数理計算上の差異の費用処理については、発生年度から平均残存勤務期間10年にわたり定額法で費用処理する方法を採用している。
3. X1年4月1日における期首残高は、退職給付債務が15,000百万円、年金資産が9,000百万円、未認識数理計算上の差異が貸方350百万円(既経過期間3年)であった。
4. X1年度期首において平均残存勤務期間を見直した結果、10年から8年に短縮された。
5. X1年3月31日における数理計算(割引率3%・長期期待運用収益率3%)の結果、X1年度の勤務費用は900百万円、利息費用は450百万円、期待運用収益は270百万円となった。また、X1年度における年金資産からの年金給付支払額は350百万円、年金資産への掛金拠出額は930百万円であった。
6. X2年3月31日における数理計算に用いる割引率は、重要な変動が生じたため3%から2%に変更された。その結果、当該割引率によって計算された退職給付債務は、17,800百万円となった。
7. X1年度における年金資産の実際運用収益率が長期期待運用収益率3%を下回ったため、X2年3月31日における年金資産の時価は9,770百万円となった。
8. 数理計算上の差異に重要性の原則は適用しない。

	①	②
1.	1,345	借方
2.	1,365	借方
3.	1,645	借方
4.	1,925	貸方
5.	1,986	貸方
6.	2,006	貸方

令和 2 年第 II 回短答式財務会計論

問題17

次の〔資料〕に基づき、当期のP社の連結決算において計上すべき正味の繰延税金負債の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. P社およびS社の連結会計年度および事業年度は、いずれも3月31日を決算日とする1年であり、当期はX2年度(X2年4月1日からX3年3月31日まで)である。
2. P社は、X1年3月31日にS社の発行済株式総数の80%を5,440百万円で取得し、S社を子会社とした。なお、支配獲得時におけるS社の資産および負債には、簿価と時価との間に重要な差異はなかった。
3. S社株式の取得により生じたのれんは、発生した年度の翌年度から20年間にわたり定額法により償却する。
4. P社は、X3年3月にS社株式をこれ以上保有し続けていてもシナジーは生まれないと判断したことから、X3年4月以降に全株を売却する取締役会決議を行った。
5. P社およびS社の法定実効税率は、30%とする。
6. S社貸借対照表の推移は、以下のとおりである。

S社貸借対照表

(単位：百万円)

資 産	X1年 3月31日	X3年 3月31日	負債・純資産	X1年 3月31日	X3年 3月31日
諸 資 産	6,160	7,040	諸 負 債	1,360	1,440
			資 本 金	2,400	2,400
			利 益 剰 余 金	2,400	3,200
合 計	6,160	7,040	合 計	6,160	7,040

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 18百万円 | 2. 48百万円 | 3. 126百万円 |
| 4. 144百万円 | 5. 168百万円 | 6. 192百万円 |

問題18

次の〔資料〕に基づき、A社～F社のうち、P社が連結の対象とすべき子会社に該当する会社の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、W社～Z社は、P社を親会社とする連結企業集団の外部者である。(8点)

〔資料〕

1. P社は、A社の議決権の40%を保有し、かつ、P社の緊密者(自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者)であるW社がA社の議決権の15%を保有している。P社の役員等によって、A社の取締役会構成員の40%が占められている。
2. P社は、B社の議決権の35%を保有し、かつ、P社の同意者(自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者)であるX社がB社の議決権の20%を保有している。P社の役員等によって、B社の取締役会構成員の60%が占められている。
3. P社は、C社の議決権の40%を保有し、A社がC社の議決権の20%を保有している。
4. P社は、D社の議決権の55%を保有している。Y社がD社の議決権の45%を保有しており、P社は、Y社との間でD社に対する共同支配に関する契約を締結している。
5. P社は、ベンチャーキャピタルS社を子会社としている。S社は、投資育成の目的でE社の議決権の60%を取得しているが、当該株式を売却する合理的な計画を有している。
6. P社は、F社の議決権の45%を保有し、P社の役員等によってF社の取締役会構成員の60%が占められている。なお、Z社がF社の議決権の54%を保有している。

1. A社, B社, C社
2. A社, C社
3. A社, C社, D社
4. A社, E社, F社
5. B社, D社, E社
6. B社, D社, E社, F社

問題19

固定資産の減損に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 資産または資産グループの市場価格が著しく下落した場合には、少なくとも回収可能価額まで帳簿価額を減額しなければならない。
- イ. 将来キャッシュ・フローの見積りに際しては、資産または資産グループの現在の使用状況および合理的な使用計画等を考慮する。したがって、計画されていない将来の設備の増強や事業の再編の結果として生ずる将来キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの見積りに含めない。
- ウ. のれんの帳簿価額を当該のれんが帰属する事業に関連する資産グループに合理的な基準で配分することができる場合には、のれんの帳簿価額を各資産グループに配分したうえで減損損失を認識するかどうかを判定することができる。この場合に、各資産グループについて認識された減損損失は、帳簿価額に基づく比例配分等の合理的な方法により、のれんの配分額を含む当該資産グループの各構成資産に配分する。
- エ. 減損処理を行った資産の貸借対照表における表示は、原則として、減損処理前の取得原価から減損損失を直接控除し、控除後の金額をその後の取得原価とする形式で行う。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和 2 年第 II 回短答式財務会計論

問題20

次の〔資料〕に基づき、X7年3月31日におけるP社の連結貸借対照表に計上されるのれんと為替換算調整勘定の金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. P社および在外子会社A社の連結会計年度および事業年度は、いずれも3月31日を決算日とする1年であり、当期はX6年度(X6年4月1日からX7年3月31日まで)である。
2. P社は、X6年3月31日に、A社の発行済株式総数の70%を6,947千ドルで取得し、A社に対する支配を獲得した。
3. のれんは、発生した年度の翌年度から20年間にわたり定額法により償却する。
4. X6年3月31日におけるA社の純資産の内訳は、資本金7,000千ドル、利益剰余金2,000千ドルであった。X6年3月31日においてA社が保有する土地(帳簿価額1,700千ドル)の時価は、2,000千ドルであった。当該土地は、当面の間売却しない。なお、支配獲得時におけるA社の土地以外の資産および負債には、簿価と時価との間で重要な差異はなかった。
5. 税効果会計を適用する場合の法定実効税率は、両社とも每期30%とする。
6. X6年3月31日における決算日レートは100円/ドル、X7年3月31日における決算日レートは113円/ドル、X6年度の期中平均レートは107円/ドルとする。
7. A社のX6年度の当期純利益は300千ドルであった。なお、収益および費用の換算は、「外貨建取引等会計処理基準」における原則的な方法による。
8. 計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入するものとする。

	のれん	為替換算調整勘定
1.	47,500 千円	85,071 千円
2.	47,500 千円	91,421 千円
3.	47,500 千円	127,880 千円
4.	53,675 千円	85,071 千円
5.	53,675 千円	91,421 千円
6.	53,675 千円	127,880 千円

令和2年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題21

次の〔資料〕に基づき、親会社P社が作成する連結財務諸表において、子会社A社と子会社B社の合併に関して認識すべき資本剰余金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、税効果は考慮しないものとする。(8点)

〔資料〕

1. P社、A社およびB社の連結会計年度および事業年度は、毎年3月31日を決算日とする1年である。
2. P社は、X1年3月31日に、A社の発行済株式総数1,000千株のうちの600千株(60%)を6,000百万円で取得し、A社を子会社とした。A社の株主資本は、X1年3月31日において8,000百万円、X3年3月31日において9,500百万円、X5年3月31日において11,600百万円であった。A社の識別可能純資産の時価は、X1年3月31日において9,000百万円、X3年3月31日において10,500百万円、X5年3月31日において13,600百万円であった。株主資本と識別可能純資産の時価との差額は、土地の時価評価に起因するものであり、当該土地は当面の間売却しない。なお、P社の連結財務諸表において、A社の取得に当たり認識したのれんは、発生年度の翌年度から10年間にわたり定額法によって償却する。
3. P社は、X3年3月31日に、100%子会社としてB社を設立した。設立に際して発行した株式数は3,000千株、株主資本は6,000百万円であった。B社の株主資本は、X5年3月31日において6,400百万円であった。
4. X5年3月31日に、B社はA社を吸収合併し、A社株主(P社を含む)にA社株式1株当たりB社株式5株を交付した。交付したB社株式の時価は、1株当たり3.2千円であった。

- | | | |
|------------|------------|-----------|
| 1. △810百万円 | 2. △510百万円 | 3. 0百万円 |
| 4. 290百万円 | 5. 590百万円 | 6. 800百万円 |

令和2年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題22

企業結合および事業分離の会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 分離元企業(分割会社)が、ある事業を分離先企業(承継会社または新設会社)に移転し、移転に係る対価である当該分離先企業の株式を分離元企業の株主へ直接交付する事業分離において、分離元企業の株主は、子会社または関連会社となる分離先企業の株式のみを対価として受け取る場合、当該事業に関する投資が継続しているものとみなして、移転損益を認識しない。
- イ. 株式の交換による取得の場合において、市場価格のある取得企業の株式が取得の対価として交付されるときは、原則として、企業結合の主要条件が合意されて公表された日の前の合理的な期間における株価を基礎として算定する。
- ウ. 取得後に発生することが予測される特定の事象に対応した費用または損失であって、その発生の可能性が取得の対価の算定に反映されている場合には、法律上の債務でなくとも、当該金額を負債として認識する。
- エ. 非支配株主から子会社株式を取得し、その対価として親会社株式を交付する場合、連結財務諸表上、異種資産の交換とみなして交換損益を認識する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和2年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題23～28

P社の連結財務諸表の作成に関する次の〈前提条件〉および〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅳ〕に基づき、以下の **問題23** ～ **問題28** に答えなさい。

〈前提条件〉

1. P社、S1社およびS2社の連結会計年度および事業年度は、いずれも3月31日を決算日とする1年であり、当期はX2年度(X2年4月1日からX3年3月31日まで)である。
2. P社、S1社およびS2社の間には、〔資料Ⅲ〕で示されたもの以外の取引はない。
3. のれんは発生した年度の翌年度から10年間にわたり定額法により償却する。
4. 計算結果に端数が生じる場合、百万円未満を四捨五入するものとする。
5. 税効果は考慮しない。

〔資料Ⅰ〕 S1社に関する事項

1. P社は、X1年3月31日に、S1社の発行済株式総数の80%(800千株)を14,500百万円で取得し、S1社に対する支配を獲得した。
2. X1年3月31日におけるS1社の純資産の内訳は、資本金8,000百万円、資本剰余金2,200百万円、利益剰余金5,000百万円であった。S1社の資産には、土地(簿価6,500百万円)および建物(簿価3,300百万円、残存耐用年数30年、残存価額ゼロ、定額法)が含まれており、その時価は、それぞれ7,000百万円および3,600百万円であった。
3. S1社は、X3年3月31日に、過去から保有していた上記建物の2分の1(S1社の個別財務諸表上の金額1,540百万円)を1,750百万円で売却した。
4. S1社は、X1年度に300百万円、X2年度に400百万円の利益剰余金からの配当を行った。また、S1社のX1年度末の個別貸借対照表上の利益剰余金は、5,940百万円であった。

〔資料Ⅱ〕 S2社に関する事項

1. P社は、X0年3月31日に、S2社の発行済株式総数の100%(500千株)を7,300百万円で取得し、S2社に対する支配を獲得した。
2. X0年3月31日におけるS2社の純資産の内訳は、資本金3,000百万円、利益剰余金3,450百万円であった。なお、支配獲得時におけるS2社の資産および負債には、簿価と時価との間に重要な差異はなかった。
3. S2社のX1年度末の利益剰余金は、3,900百万円であった。

令和2年第Ⅱ回短答式財務会計論

〔資料Ⅲ〕 連結会社間の取引に関する事項

1. P社は、X1年度期首よりS1社から材料を仕入れて製品Aを製造し、販売子会社であるS2社に販売している。S1社は外部仕入原価に20%の利益を付加してP社に材料を販売し、P社は製品Aの原価に25%の利益を付加してS2社に製品Aを販売している。
2. X2年度におけるP社のS1社からの材料仕入高およびS2社への製品A売上高は、それぞれ3,000百万円および5,800百万円であった。
3. X1年度期末およびX2年度期末における、P社が保有するS1社から仕入れた材料の金額およびS2社が保有するP社から仕入れた製品Aの金額は、それぞれ以下のとおりである。

なお、各年度におけるP社の仕掛品期末残高および製品A期末残高は、ゼロであったものとする。また、P社における製品Aの原価のうち、P社がS1社から仕入れた材料の比率は60%であるとする。

	X1年度期末	X2年度期末
P社がS1社から仕入れた材料	480百万円	540百万円
S2社がP社から仕入れた製品A	1,250百万円	1,375百万円

令和 2 年第 II 回短答式財務会計論

〔資料Ⅳ〕

P 社, S1 社および S2 社の貸借対照表 (抜粋)

	X3 年 3 月 31 日		(単位：百万円)
	P 社	S1 社	S2 社
純資産			
資本金	15,000	8,000	3,000
資本剰余金	8,500	2,200	—
利益剰余金	30,800	7,080	4,500
純資産合計	54,300	17,280	7,500

P 社, S1 社および S2 社の損益計算書

	自 X2 年 4 月 1 日 至 X3 年 3 月 31 日		(単位：百万円)
	P 社	S1 社	S2 社
売上高	64,800	30,300	17,900
売上原価	37,900	16,700	10,700
売上総利益	26,900	13,600	7,200
販売費及び一般管理費	20,810	12,210	6,510
営業利益	6,090	1,390	690
営業外収益	440	100	50
営業外費用	450	160	140
経常利益	6,080	1,330	600
特別利益	30	210	—
当期純利益	6,110	1,540	600

令和2年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題23 当期末におけるP社の連結貸借対照表上ののれんの金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 765百万円 | 2. 1,360百万円 | 3. 1,955百万円 |
| 4. 2,040百万円 | 5. 2,467百万円 | 6. 2,552百万円 |

問題24 当期末におけるP社の連結貸借対照表上の非支配株主持分の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 3,544百万円 | 2. 3,566百万円 | 3. 3,572百万円 |
| 4. 3,584百万円 | 5. 3,599百万円 | 6. 3,624百万円 |

問題25 当期末におけるP社の連結貸借対照表上の利益剰余金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 32,216百万円 | 2. 32,356百万円 | 3. 32,444百万円 |
| 4. 32,468百万円 | 5. 32,719百万円 | 6. 32,919百万円 |

問題26 当期におけるP社の連結損益計算書上の売上原価の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 53,205百万円 | 2. 56,455百万円 | 3. 56,500百万円 |
| 4. 56,510百万円 | 5. 56,535百万円 | 6. 56,545百万円 |

問題27 当期におけるP社の連結損益計算書上の販売費及び一般管理費の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 39,530百万円 | 2. 39,540百万円 | 3. 39,785百万円 |
| 4. 39,795百万円 | 5. 39,925百万円 | 6. 39,935百万円 |

問題28 当期におけるP社の連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 7,206百万円 | 2. 7,318百万円 | 3. 7,359百万円 |
| 4. 7,480百万円 | 5. 7,514百万円 | 6. 7,626百万円 |

令和 2 年第 II 回短答式財務会計論

令和 2 年第 II 回短答式財務会計論